平成20年３月期　中間決算短信

平成19年11月１日

上場会社名	ブラザー工業株式会社	上場取引所	東証一部・大証一部・名証一部
コード番号	６４４８	ＵＲＬ	http://www.brother.co.jp

代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）小池　利和

問合せ先責任者　（役職名）執行役員　広報・総務部長（氏名）長谷川　友之　ＴＥＬ　(052) 824－2072

半期報告書提出予定日　平成19年12月14日　配当支払開始予定日　平成19年11月27日

（百万円未満切捨て）

１．平成19年９月中間期の連結業績（平成19年４月１日～平成19年９月30日）

(1) 連結経営成績　（%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年９月中間期	278,339	8.4	26,502	1.3	21,534	△10.8	14,337	△5.8
18年９月中間期	256,863	－	26,173	－	24,148	－	15,220	－
19年３月期	562,272	－	51,255	－	45,479	－	28,874	－

	１株当たり中間（当期）純利益	潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益
	円　銭	円　銭
19年９月中間期	52.07	52.06
18年９月中間期	55.25	－
19年３月期	104.82	104.82

（参考）持分法投資損益　19年９月中間期　200百万円　18年９月中間期　253百万円　19年３月期　524百万円

（注）18年９月中間期は、18年３月期に一部連結子会社の決算期を変更しており、当該子会社の17年９月中間期の決算期間と異なるため、対前年中間期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
19年９月中間期	411,900	224,352	53.7	802.86
18年９月中間期	375,971	198,773	52.0	709.76
19年３月期	399,109	213,663	52.7	763.94

（参考）自己資本　19年９月中間期　221,058百万円　18年９月中間期　195,517百万円　19年３月期　210,390百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年９月中間期	17,857	△14,774	△1,593	72,423
18年９月中間期	18,435	△16,422	△3,189	61,237
19年３月期	47,773	△35,864	△6,693	70,376

２．配当の状況

	１株当たり配当金		
（基準日）	中間期末	期末	年間
	円　銭	円　銭	円　銭
19年３月期	7.00	13.00	20.00
20年３月期	11.00	－	22.00
20年３月期（予想）	－	11.00	

３．平成20年３月期の連結業績予想（平成19年４月１日～平成20年３月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
通期	585,000	4.0	52,000	1.5	43,000	△5.5	25,000	△13.4	90.80

４．その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更　有

② ①以外の変更　無

（注）詳細は、19ページ以降の「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	19年９月中間期	277,535,866株	18年９月中間期	277,535,866株
	19年３月期	277,535,866株		
② 期末自己株式数	19年９月中間期	2,198,110株	18年９月中間期	2,068,387株
	19年３月期	2,135,323株		

（注）１株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、39ページ「１株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

１．平成19年９月中間期の個別業績（平成19年４月１日～平成19年９月30日）

(1) 個別経営成績　（%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年９月中間期	195,596	13.6	16,718	22.6	12,740	△2.0	9,086	△26.7
18年９月中間期	172,175	25.7	13,632	109.5	12,994	80.5	12,403	509.5
19年３月期	356,001	－	20,299	－	18,095	－	16,389	－

	１株当たり中間（当期）純利益	潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益
	円　銭	円　銭
19年９月中間期	32.89	32.89
18年９月中間期	44.87	－
19年３月期	59.30	59.30

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
19年９月中間期	241,268	148,768	61.6	538.30
18年９月中間期	239,688	142,550	59.5	515.79
19年３月期	248,763	144,498	58.1	522.74

（参考）自己資本　19年９月中間期　148,706百万円　18年９月中間期　142,550百万円　19年３月期　144,436百万円

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

１．平成19年８月１日に公表しました配当の状況は、本資料において修正しております。

２．平成19年８月１日に公表しました連結業績予想は、本資料において修正しております。

３．本資料に掲載されている情報のうち歴史的事実以外のものは、発表時点で入手可能な情報に基づく当社の経営陣の判断による将来の業績見通しであり、経済動向、為替レート、市場需要、税制や諸制度等に関するさまざまなリスクや不確実要素を含んでおります。実際の業績は、これらの見通しとは異なる結果がありうることをご承知おきください。

業績予想に関しては、４ページ「１．経営成績　【経営成績】（３）当期の連結業績見通し」を、配当の状況に関しては、６ページ「１．経営成績　【利益処分に関する基本方針】」を参照ください。

１．経営成績

【経営成績】

（１）当中間期の業績全般の概況

当中間期における経済情勢を顧みますと、サブプライムローン問題と金融市場の混乱などにより、世界的に景気の先行き不透明感が高まった中で、米国ではやや減速の傾向が見られましたが、欧州・アジアにおいては堅調に拡大を続けたほか、国内でも底堅く推移しました。

このような状況の中、ブラザーグループの連結業績は、通信・プリンティング機器が堅調に推移したことや、ドル、ユーロに対する為替のプラス影響などにより、売上高は前年同期比8.4％増の2,783億3千9百万円となりました。営業利益は研究開発費を含む販管費の増加があるものの、増収効果と為替のプラス影響により前年同期比1.3％増の265億2百万円となりました。主に営業外の為替差損が増加したことで、経常利益は前年同期比10.8％減の215億3千4百万円となり、中間純利益は前年同期比5.8％減の143億3千7百万円となりました。

＊当中間期における平均為替レート（連結）は次の通りです。
米ドル　：　119円　　ユーロ　：　162円
＊前中間期における平均為替レート（連結）は次の通りです。
米ドル　：　116円　　ユーロ　：　146円

（２）当中間期のセグメント別の状況

１）プリンティング・アンド・ソリューションズ事業

売上高　1,992億8百万円（前年同期比＋9.9％）

●通信・プリンティング機器　1,771億5千4百万円（前年同期比＋9.9％）

インクジェット事業およびレーザー事業が消耗品を含めて堅調に推移したことと為替のプラス影響により、全体では増収となりました。

●電子文具　220億5千4百万円（前年同期比＋10.1％）

各地域で堅調に推移し、全体でも増収となりました。

営業利益　188億2千7百万円（前年同期比△4.7％）

増収効果と為替のプラス影響があるものの、研究開発費を含む販管費の増加により減益となりました。

２）パーソナル・アンド・ホーム事業

売上高　157億6千4百万円（前年同期比＋4.3％）

日本で減収となりましたが、その他の地域では前年並みに推移し、為替のプラス影響もあり全体では増収となりました。

営業利益　14億1千万円（前年同期比＋61.0％）

売上構成の改善により、増益となりました。

３）マシナリー・アンド・ソリューション事業

売上高　331億円（前年同期比＋11.1％）

●工業用ミシン　180億6千8百万円（前年同期比＋12.6％）

主に中国向けで堅調に推移し、増収となりました。

●産業機器　150億3千2百万円（前年同期比＋9.3％）

主に中国向けで堅調に推移し、増収となりました。

営業利益　53億7千7百万円（前年同期比＋30.2％）

主に増収効果と売上構成の改善に加え、為替のプラス影響もあり、増益となりました。

４）その他事業

売上高　302億6千6百万円（前年同期比△1.4％）

通信カラオケ・コンテンツ事業のカラオケ事業買収効果があるものの、訪問販売事業譲渡などの減収要因により、全体では減収となりました。

営業利益　8億8千7百万円（前年同期比△36.7％）

通信カラオケ・コンテンツ事業において、減益となりました。

なお、当中間期の事業セグメント別の詳細につきましては「決算短信参考資料」内「５－１．事業セグメント別売上高(平成19年９月中間期　実績)」「５－２．事業セグメント別営業利益(平成19年９月中間期　実績)」をご参照ください。

（３）当期の連結業績見通し

単位：億円

	平成20年３月期 今回予想（A）	平成19年３月期 実績（B）	増減率 (A/B － 1)	平成20年３月期 前回予想（C）	増減率 (A/C － 1)
売上高	5,850	5,623	4.0%	5,850	－
営業利益	520	513	1.5%	500	4.0%
経常利益	430	455	△5.5%	410	4.9%
当期純利益	250	289	△13.4%	240	4.2%
為替レート(円)					
米ドル	117	117	－	117	－
ユーロ	161	150	－	161	－

［連結業績見通しの概況］

当期の経済環境を概観しますと、サブプライムローン問題と金融市場の混乱などによる景気の先行きの不透明さが続く中、米国では引き続き個人消費や設備投資が力強さに欠けると予想されます。一方、欧州・アジアにおいては堅調な拡大が続くことが見込まれ、国内でも内外の需要に支えられて穏やかに拡大するものと予想されます。

このような経済環境の中で、平成20年３月期の通期業績見通しにつきましては、為替のプラス影響が見込まれるほか、通信・プリンティング機器が引き続き堅調に推移すると予想しており、対前年で増収を見込んでおります。利益面では、研究開発費を含む販管費の増加と、設備投資の拡大に伴う減価償却費の増加を見込んでおりますが、増収効果と為替のプラス影響が見込まれることで、営業利益は前年並みとなる見通しです。経常利益、当期純利益につきましては、営業外の為替差損および税効果会計の影響による法人税等調整額の増加により、対前年で減益を見込んでおります。

なお、通期業績見通しの事業セグメント別の詳細につきましては以下の〔参考データ〕および「決算短信参考資料」内「６－１．事業セグメント別売上高(平成20年３月期　予想)」「６－２．事業セグメント別営業利益(平成20年３月期　予想)」をご参照ください。

〔参考データ〕

１）事業セグメント別売上高

単位：億円

		平成20年３月期 今回予想（A）	平成19年３月期 実績（B）	増減率 (A/B － 1)	平成20年３月期 前回予想（C）	増減率 (A/C － 1)
プリンティング・アンド・ソリューションズ事業	通信・プリンティング機器	3,808	3,540	7.6%	3,813	△0.1%
	電子文具	467	437	7.0%	452	3.3%
	合計	4,275	3,976	7.5%	4,265	0.2%
パーソナル・アンド・ホーム事業		345	342	0.8%	354	△2.5%
マシナリー・アンド・ソリューション事業	工業用ミシン	372	345	8.0%	379	△1.8%
	産業機器	301	286	5.4%	280	7.5%
	合計	673	630	6.8%	659	2.1%
その他事業		557	674	△17.4%	572	△2.6%
総合計		5,850	5,623	4.0%	5,850	－

２）事業セグメント別営業利益

単位：億円

	平成20年３月期 今回予想（A）	平成19年３月期 実績（B）	増減率 （A/B － 1）	平成20年３月期 前回予想（C）	増減率 （A/C － 1）
プリンティング・アンド・ソリューションズ事業	376	374	0.5%	356	5.6%
パーソナル・アンド・ホーム事業	29	25	17.6%	29	－
マシナリー・アンド・ソリューション事業	88	85	3.8%	84	4.8%
その他事業	27	29	△6.5%	31	△12.9%
総合計	520	513	1.5%	500	4.0%

３）所在地別売上高

単位：億円

	平成20年３月期 今回予想（A）	平成19年３月期 実績（B）	増減率 （A/B － 1）	平成20年３月期 前回予想（C）	増減率 （A/C － 1）
日本	1,322	1,433	△7.8%	1,325	△0.2%
米州	1,878	1,867	0.6%	1,875	0.2%
欧州	1,952	1,733	12.6%	1,960	△0.4%
アジア他	698	589	18.4%	690	1.2%
総合計	5,850	5,623	4.0%	5,850	－

【財政状態】

（１）当中間期の概況

当中間期におきましては、営業活動から178億５千７百万円の現金及び現金同等物（以下「資金」）が得られました。一方、投資活動に147億７千４百万円、財務活動に15億９千３百万円の資金を支出した結果、当中間期末の資金残高は724億２千３百万円と、前中間期末に比べ111億８千６百万円の増加となりました。

当中間期における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、次の通りです。

１）営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前中間純利益は227億９千３百万円で、減価償却費101億７千４百万円など、非資金損益の調整の他、売上債権の減少45億２百万円、たな卸資産の増加102億８千３百万円、仕入債務の増加36億２千７百万円などによる資金増減があり、法人税等の支払102億２千８百万円などを差し引いた結果、178億５千７百万円の資金の増加となりました。

２）投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出96億６千４百万円、無形固定資産の取得による支出38億９千９百万円などの結果、147億７千４百万円の資金の減少となりました。

３）財務活動によるキャッシュ・フロー

有利子負債（長期・短期借入金及び社債）の増加20億９千５百万円、配当金の支払35億９千２百万円などにより、15億９千３百万円の資金の減少となりました。

＊当期における期末為替レートは、次の通りです。

米ドル　：　115円　　ユーロ　：　163円

（２）通期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に運転資金需要の増加により、前期を下回る400億円程度の収入を見込んでおります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、当初計画からの前倒しや拠点最適化のために設備投資が増加することにより、前期を上回る400億円程度の支出を見込んでおります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当による支出の一方、有利子負債による資金調達等で50億円程度の収入を見込んでおります。

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末と同程度となる見通しです。

＊上記見通しは、次の為替レートを前提としております。
米ドル　：　117円　　ユーロ　：　161円

（３）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年３月期	平成18年３月期	平成19年３月期	平成19年９月期
①自己資本比率（%）	43.6	52.0	52.7	53.7
②時価ベースの自己資本比率（%）	82.7	102.0	110.1	98.3
③キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.9	0.9	0.7	1.0
④インタレスト・カバレッジ・レシオ	24.9	24.1	38.9	51.0

①自己資本比率：自己資本／総資産
②時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
③キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
（中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため２倍しております。）
④インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
＊いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
＊株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
＊キャッシュ・フロー及び利払いは、連結(中間連結)キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業キャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。
＊有利子負債は、連結(中間連結)貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

【利益配分に関する基本方針】

当社はこれまで、連結業績、経営基盤の確立、並びに経営環境などを総合的に勘案しつつ、継続的且つ安定的に利益還元することを基本方針としてまいりましたが、平成20年３月期よりこれを変更し、今後は将来の成長のための投資に必要な内部留保の確保やキャッシュ・フローの状況などを勘案しつつ、経営成績に応じた積極的な利益還元を実施することを基本方針といたします。

中長期ビジョン「Global Vision 21」の実現に向けて積極的な投資を行うため、当面は連結配当性向20%程度を目安としますが、中長期的には連結配当性向30%を目標として利益還元を高めてまいります。また、業績に関わらず継続的な配当を実施するに当たり、株主資本配当率（DOE）１%程度を配当の下限水準といたします。

なお、内部留保につきましては、主にプリンティング・アンド・ソリューションズ事業や新事業の開発・育成のための投資に充当し、更なる成長を目指してまいります。自己株式の取得に関しましては、資本効率の向上を図るために必要と判断した場合には機動的に実施してまいります。

以上の基本方針にもとづき、平成20年３月期の中間期末配当金につきましては、当初予定より１円増額、前年同期比４円増配の１株当たり11円といたします。平成20年３月期の年間配当金予想につきましては、当初予定より２円増額、前年同期比２円増配の１株当たり22円を予定しております。

２．企業集団の状況

当社及び当社の関係会社が営む主な事業は、プリンティング・アンド・ソリューションズ事業、パーソナル・アンド・ホーム事業、マシナリー・アンド・ソリューション事業、その他事業の４事業であり、その製品は多品種にわたっております。

事業内容並びに各事業における当社及び関係会社の位置付け等は、次の通りであります。

また、以下の４事業は「セグメント情報」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

＜プリンティング・アンド・ソリューションズ事業＞

当事業分野においては、ファクス、プリンタ、デジタル複合機等の通信・プリンティング機器及び電子文具、タイプライター等の製造・販売等を行っております。

【主な関係会社】

（製　造）

ブラザーインダストリーズ（U.S.A）、ブラザーインダストリーズ（U.K.）、珠海兄弟工業有限公司、兄弟亞洲有限公司、ブラザーインダストリーズテクノロジー（マレーシア）、兄弟工業（深圳）有限公司、ブラザーインダストリーズ（ベトナム）、兄弟高科技（深圳）有限公司

（販　売）

ブラザー販売（株）、ブラザーインターナショナルコーポレーション（U.S.A.）、ブラザー（U.K.）、ブラザーインターナショナル（ドイツ）、ブラザーフランス、ブラザーインターナショナル（オーストラリア）、兄弟（中国）商業有限公司、他各国販売子会社

＜パーソナル・アンド・ホーム事業＞

当事業分野においては、家庭用ミシン等の製造・販売等を行っております。

【主な関係会社】

（製　造）

台弟工業股份有限公司、珠海兄弟工業有限公司

（販　売）

ブラザー販売（株）、ブラザーインターナショナルコーポレーション（U.S.A.）、ブラザー（U.K.）、ブラザーインターナショナル（ドイツ）、ブラザーフランス、ブラザーインターナショナル（オーストラリア）、他各国販売子会社

＜マシナリー・アンド・ソリューション事業＞

当事業分野においては、工業用ミシン及び工作機械等の製造・販売等を行っております。

【主な関係会社】

（製　造）

兄弟ミシン（西安）有限公司、西安兄弟標準工業有限公司

（販　売）

ブラザー販売（株）、ブラザーインターナショナルコーポレーション（U.S.A.）、兄弟（中国）商業有限公司、ブラザーインターナショナルシンガポール、他各国販売子会社

＜その他事業＞

当事業分野においては、通信カラオケ、携帯電話向けコンテンツ、上記以外の製品の販売及び不動産の販売・賃貸等を行っております。

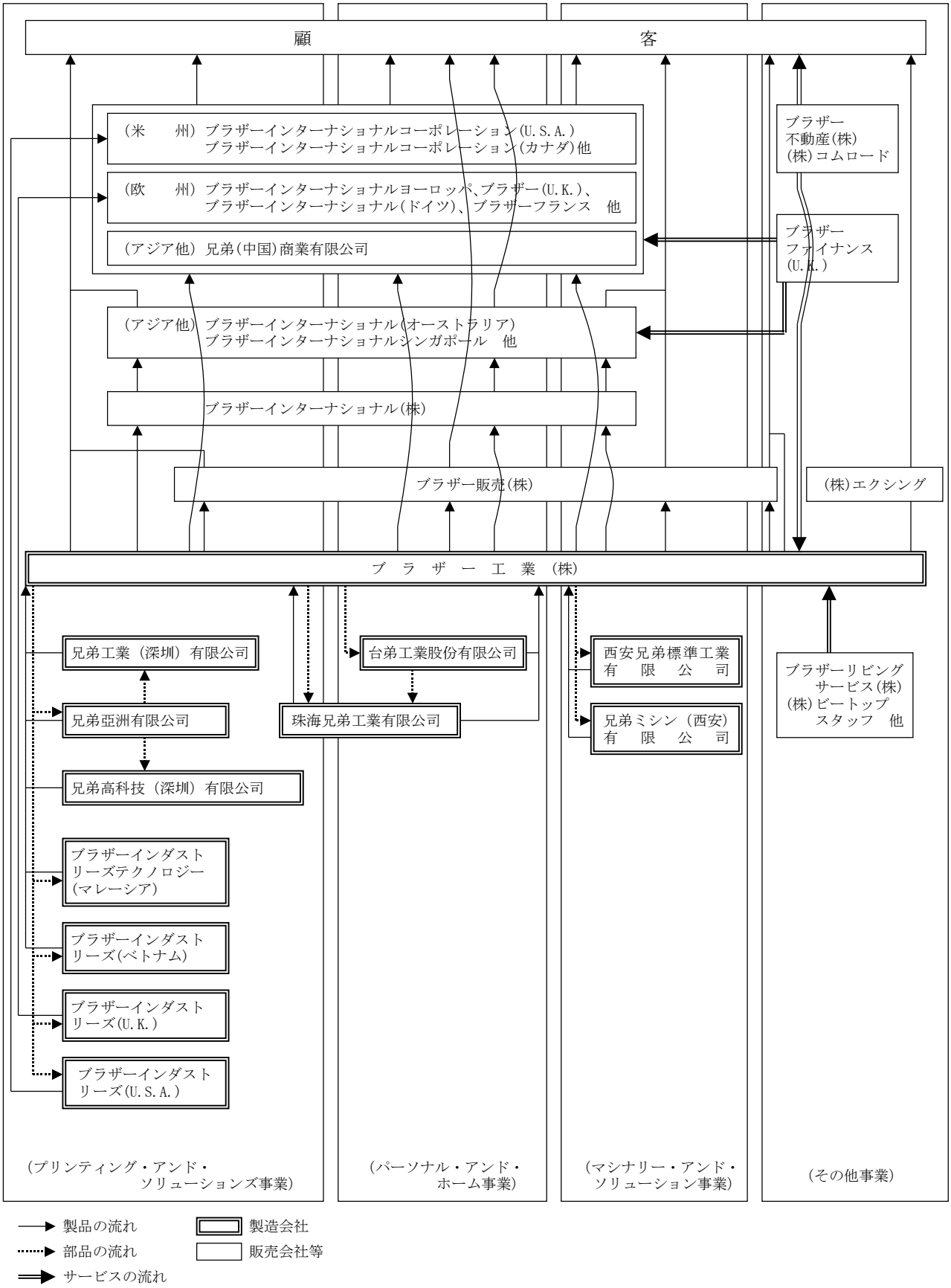
【主な関係会社】

（販売・サービス他）

ブラザー販売（株）、（株）エクシング、ブラザー不動産（株）、（株）コムロード他

【事業系統図】

以上、述べた事項を事業系統図によって示すと、次の通りであります。



３．経営方針

【経営の基本方針】

ブラザーグループは、企画・開発・設計・製造・販売・サービスなどのあらゆる場面で、お客様を第一に考える「At your sideな企業文化」を定着させ、世界各国のお客様から、「安心のブランド」と評価いただけるよう、事業活動を行っております。その実現のため、独自のマネジメントシステムである「Brother Value Chain Management（ブラザーバリューチェーンマネジメント）」を経営の中核として構築し、常に改善することによって、お客様の求める価値を迅速に提供してまいります。

【中長期的な経営戦略／対処すべき課題】

当社は、ブラザーグループのさらなる成長に向け10年後を視野に入れた中長期ビジョン「Global Vision 21」を平成14年に策定し、ブラザーグループが目指す３つの項目を以下の通り掲げております。

・「グローバルマインドで優れた価値を提供する高収益体質の企業」になる
・独自の技術開発に注力し「傑出した固有技術によってたつモノ創り企業」を実現する
・「At your sideな企業文化」を定着させる

この「Global Vision 21」実現のため、当社は期間を３つに分け戦略を立案しており、第１段階である３ヶ年戦略「CS B2005」(平成16年３月期－平成18年３月期)では、「高収益の継続と将来への技術投資の両立」を目標に、通信・プリンティング機器など既存事業での収益の最大化を目指し、安定的な収益構造の実現によって財務体質を大幅に改善いたしました。また、プリンティングを軸とした要素技術開発の強化、新事業への種まきといった将来への技術投資を行ってまいりました。

第２段階となる３ヶ年戦略「CS B2008」は、さらなる成長のための積極的な投資の期間と位置づけており、「成長のドライブ」を目標に掲げて平成18年４月にスタートいたしました。具体的にはプリンティング・アンド・ソリューションズ事業において規模を拡大し、市場における優位性を高めるとともに、第３段階におけるさらなる成長のための投資を行うこと、また新事業の開発・育成に注力し、事業基盤の構築を進めていくことを経営戦略の中心とし、そのための研究開発費、設備投資費を積極的に投入してまいります。

平成20年３月期においても「CS B2008」における重点施策を着実に実行していく所存です。しかしながら、足元の業績や経営戦略の進捗状況の中には、「CS B2008」での当初の目標に対してさらに目標設定を高めて取り組むべきものや時間軸を早めるべきものなど、乖離が生じてきている部分も出てまいりました。こうした状況を踏まえ、「CS B2008」の最終年度である平成21年３月期を待たずに、１年前倒して「Global Vision 21」の第３段階を含めた戦略ロードマップの策定に着手し、今年度末までに「Global Vision 21」の最終年度である平成25年３月期までの戦略として描いてまいる所存です。

なお３ヶ年戦略「CS B2008」の重要施策は以下の通りであります。

■ 重要施策

①プリンティング・アンド・ソリューションズ事業の規模を拡大し、市場における優位性を高める

◆カラー化・複合機化の推進

・カラーエンジンの開発に注力し、市場の拡大が見込まれるカラー市場向けのラインアップを拡充することにより、“カラーのブラザー”としての地位を確立する。
・成長が見込まれる複合機市場において、さらなる市場優位性を獲得するべく、モノクロレーザー・カラーインクジェット・カラーレーザーにおける新商品開発を推し進める。

◆戦略市場での販売拡大

・当社が強みをもつSOHO市場に加え、ビジネス市場などでの販売拡大のため、グローバルに販売投資を行う。
・地域別では米州・欧州・日本での売上増に加え、市場の拡大が見込まれる中国市場での販売増を目指す。
・日本市場での販売拡大を通じて、日本におけるプリンティング事業のブランド確立を図る。

◆次世代印字技術の事業化

・ライン型インクジェットヘッドなどの次世代プリンティング技術を「Global Vision 21」達成のためのドライビングフォースと位置づけ、事業化を目指す。

②パーソナル・アンド・ホーム事業及びマシナリー・アンド・ソリューション事業の収益、キャッシュ・フローへの貢献

・パーソナル・アンド・ホーム事業（家庭用ミシン）とマシナリー・アンド・ソリューション事業（工業用ミシン・産業機器）においては、収益性を重視し、新事業への投資のためのキャッシュを創出する。

・チャネル戦略の強化や市場の変動に対応できる事業基盤の構築に努めるなど、事業体質のさらなる強化を図る。

③新事業領域の基盤構築の推進

・NID分野（NID = Network & Imaging Devices）につき、「アウトプット」、「イメージ」、「インプット」、「ネットワーク - ストレージ」の各領域において新事業の開発と育成をすすめ、プロジェクトの事業化に取り組む。

・第３段階に貢献できる複数の事業基盤を構築する。

④その他

◆CSR経営の推進と定着

・CSR推進部を中心に、ブラザーグループ全体で「CSR経営」をマネジメントに組み込み、体系的に実践できる仕組みを確立する。

・様々なステークホルダーとの双方向コミュニケーションを重視し、ブラザーらしい「CSR経営」としてお客様満足と従業員満足を実現することを目指す。

◆コーポレートガバナンスの強化

・取締役の任期を２年から１年に短縮、取締役の報酬制度の見直しにより、取締役の事業年度ごとの業績に対する責任と、長期的な企業価値向上に対する責任を明確にし、コーポレートガバナンスの強化を図る。

４．中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 （平成19年３月31日）		当中間連結会計期間末 （平成19年９月30日）		増減	前中間連結会計期間末 （平成18年９月30日）	
区分	注記番号	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	金額(百万円)	構成比(%)
（資産の部）								
Ⅰ　流動資産								
1　現金及び預金		70,412		71,529			61,255	
2　受取手形及び売掛金	※２	84,415		80,358			73,966	
3　有価証券		398		1,503			—	
4　たな卸資産	※２	80,027		90,571			88,587	
5　繰延税金資産		19,415		20,172			18,383	
6　その他		11,710		11,939			9,875	
7　貸倒引当金		△3,478		△3,446			△3,430	
流動資産合計		262,901	65.9	272,628	66.2	9,727	248,638	66.1
Ⅱ　固定資産								
1　有形固定資産	※１							
(1) 建物及び構築物	※２	28,668		28,813			25,689	
(2) 機械装置及び運搬具		13,065		12,500			11,468	
(3) 工具・器具及び備品		17,100		16,287			14,228	
(4) 土地	※２	12,864		14,246			12,938	
(5) その他		892		1,501			3,428	
有形固定資産合計		72,591	18.2	73,348	17.8	757	67,751	18.0
2　無形固定資産		15,297	3.8	16,503	4.0	1,205	14,177	3.8
3　投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		28,903		29,894			25,620	
(2) 長期貸付金		602		556			651	
(3) 繰延税金資産		1,965		1,724			1,959	
(4) 前払年金費用		9,180		9,596			8,380	
(5) その他		15,851		15,826			17,117	
(6) 貸倒引当金		△8,185		△8,179			△8,325	
投資その他の資産合計		48,318	12.1	49,419	12.0	1,100	45,403	12.1
固定資産合計		136,207	34.1	139,271	33.8	3,064	127,333	33.9
資産合計		399,109	100.0	411,900	100.0	12,791	375,971	100.0

		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 （平成19年３月31日）		当中間連結会計期間末 （平成19年９月30日）		増減	前中間連結会計期間末 （平成18年９月30日）	
区分	注記番号	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	金額（百万円）	構成比（%）
（負債の部）								
Ⅰ　流動負債								
1　支払手形及び買掛金		39,719		42,945			42,575	
2　一年以内償還予定の社債	※２	16,000		—			16,200	
3　短期借入金	※２	13,187		16,104			13,402	
4　一年以内返済予定の長期借入金		5,087		5,087			837	
5　未払費用		30,402		28,022			26,772	
6　未払法人税等		10,751		7,660			8,796	
7　繰延税金負債		22		94			13	
8　賞与引当金		6,565		6,331			5,861	
9　役員賞与引当金		70		28			29	
10　製品保証引当金		7,602		7,778			7,544	
11　著作権費用引当金		8,792		11,065			—	
12　その他		23,364		21,981			26,608	
流動負債合計		161,567	40.5	147,097	35.7	△14,469	148,642	39.5
Ⅱ　固定負債								
1　社債	※２	850		15,850			850	
2　長期借入金		132		88			5,176	
3　繰延税金負債		7,419		7,899			6,157	
4　退職給付引当金		6,298		6,743			6,146	
5　役員退職慰労引当金		242		235			220	
6　その他	※２	8,935		9,633			10,005	
固定負債合計		23,878	6.0	40,449	9.8	16,571	28,555	7.6
負債合計		185,445	46.5	187,547	45.5	2,102	177,198	47.1
（純資産の部）								
Ⅰ　株主資本								
1　資本金		19,209		19,209			19,209	
2　資本剰余金		16,129		16,133			16,126	
3　利益剰余金		167,812		178,558			155,900	
4　自己株式		△1,455		△1,561			△1,350	
株主資本合計		201,696	50.5	212,340	51.6	10,644	189,886	50.5
Ⅱ　評価・換算差額等								
1　その他有価証券評価差額金		5,207		3,651			5,209	
2　繰延ヘッジ損益		△1,840		△1,871			△1,431	
3　土地再評価差額金		△0		△0			△39	
4　為替換算調整勘定		5,327		6,938			1,892	
評価・換算差額等合計		8,694	2.2	8,718	2.1	24	5,630	1.5
Ⅲ　新株予約権		62	0.0	62	0.0	—	—	—
Ⅳ　少数株主持分		3,211	0.8	3,231	0.8	19	3,255	0.9
純資産合計		213,663	53.5	224,352	54.5	10,688	198,773	52.9
負債純資産合計		399,109	100.0	411,900	100.0	12,791	375,971	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記番号	前中間連結会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）金額(百万円)	百分比(%)	当中間連結会計期間（自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日）金額(百万円)	百分比(%)	増減 金額(百万円)	増減率(%)	前連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）金額(百万円)	百分比(%)
Ⅰ　売上高		256,863	100.0	278,339	100.0	21,475	8.4	562,272	100.0
Ⅱ　売上原価		152,287	59.3	163,500	58.7	11,213	7.4	334,925	59.6
売上総利益		104,576	40.7	114,838	41.3	10,262	9.8	227,346	40.4
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※１	78,402	30.5	88,335	31.7	9,932	12.7	176,091	31.3
営業利益		26,173	10.2	26,502	9.5	329	1.3	51,255	9.1
Ⅳ　営業外収益		1,786	0.7	2,117	0.8	330	18.5	3,889	0.7
1　受取利息		987		1,445				2,105	
2　受取配当金		167		126				232	
3　持分法による投資利益		253		200				524	
4　その他		378		344				1,026	
Ⅴ　営業外費用		3,811	1.5	7,085	2.5	3,273	85.9	9,665	1.7
1　支払利息		467		306				1,228	
2　為替差損		1,493		4,553				4,297	
3　売上割引		1,284		1,485				3,015	
4　その他		566		739				1,123	
経常利益		24,148	9.4	21,534	7.7	△2,614	△10.8	45,479	8.1
Ⅵ　特別利益		1,662	0.6	1,509	0.5	△153	△9.2	2,105	0.4
1　固定資産売却益	※２	1,108		1,122				1,198	
2　投資有価証券売却益		—		340				—	
3　貸倒引当金戻入益		522		34				547	
4　債権取立益		15		12				31	
5　抱合株式消滅益		15		—				15	
6　事業譲渡益		—		—				311	
Ⅶ　特別損失		400	0.2	251	0.1	△149	△37.3	1,796	0.3
1　固定資産処分損	※３	223		221				812	
2　減損損失	※４	20		—				45	
3　退職給付費用		156		—				938	
4　その他		—		29				—	
税金等調整前中間（当期）純利益		25,410	9.8	22,793	8.2	△2,617	△10.3	45,788	8.1
法人税、住民税及び事業税		11,343	4.4	7,762	2.8	△3,580	△31.6	17,756	3.2
法人税等調整額		△1,174	△0.5	672	0.2	1,847	157.3	△872	△0.2
少数株主利益		21	0.0	19	0.0	△2	△9.6	29	0.0
中間（当期）純利益		15,220	5.9	14,337	5.2	△882	△5.8	28,874	5.1

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年３月31日　残高（百万円）	19,209	16,125	142,722	△1,020	177,037
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△1,934		△1,934
役員賞与（注）			△80		△80
中間純利益			15,220		15,220
自己株式の取得				△333	△333
自己株式の処分		1		3	4
連結子会社の増加に伴う減少高			△27		△27
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					—
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	—	1	13,178	△330	12,848
平成18年９月30日　残高（百万円）	19,209	16,126	155,900	△1,350	189,886

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年３月31日　残高（百万円）	5,841	—	△39	△1,726	4,076	3,252	184,366
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当（注）							△1,934
役員賞与（注）							△80
中間純利益							15,220
自己株式の取得							△333
自己株式の処分							4
連結子会社の増加に伴う減少高							△27
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△632	△1,431	—	3,618	1,554	3	1,558
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	△632	△1,431	—	3,618	1,554	3	14,406
平成18年９月30日　残高（百万円）	5,209	△1,431	△39	1,892	5,630	3,255	198,773

（注）　平成18年６月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年３月31日　残高（百万円）	19,209	16,129	167,812	△1,455	201,696
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△3,592		△3,592
中間純利益			14,337		14,337
自己株式の取得				△111	△111
自己株式の処分		4		6	10
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					—
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	—	4	10,745	△105	10,644
平成19年９月30日　残高（百万円）	19,209	16,133	178,558	△1,561	212,340

	評価・換算差額等					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成19年３月31日　残高（百万円）	5,207	△1,840	△0	5,327	8,694	62	3,211	213,663
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当								△3,592
中間純利益								14,337
自己株式の取得								△111
自己株式の処分								10
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△1,556	△30	—	1,611	24	—	19	43
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	△1,556	△30	—	1,611	24	—	19	10,688
平成19年９月30日　残高（百万円）	3,651	△1,871	△0	6,938	8,718	62	3,231	224,352

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年３月31日　残高（百万円）	19,209	16,125	142,722	△1,020	177,037
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△1,934		△1,934
剰余金の配当			△1,934		△1,934
役員賞与（注）			△80		△80
当期純利益			28,874		28,874
自己株式の取得				△441	△441
自己株式の処分		3		6	10
連結子会社における合併に伴う増加高			230		230
連結子会社の増加に伴う減少高			△27		△27
土地再評価差額金の取崩し			△38		△38
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					—
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	—	3	25,089	△435	24,658
平成19年３月31日　残高（百万円）	19,209	16,129	167,812	△1,455	201,696

	評価・換算差額等					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成18年３月31日　残高（百万円）	5,841	—	△39	△1,726	4,076	—	3,252	184,366
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当（注）								△1,934
剰余金の配当								△1,934
役員賞与（注）								△80
当期純利益								28,874
自己株式の取得								△441
自己株式の処分								10
連結子会社における合併に伴う増加高								230
連結子会社の増加に伴う減少高								△27
土地再評価差額金の取崩し								△38
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△634	△1,840	38	7,053	4,617	62	△40	4,639
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	△634	△1,840	38	7,053	4,617	62	△40	29,297
平成19年３月31日　残高（百万円）	5,207	△1,840	△0	5,327	8,694	62	3,211	213,663

（注）　平成18年６月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	対前中間期比	前連結会計年度要約連結キャッシュ・フロー計算書 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
区分	注記番号	金額（百万円）	金額（百万円）	増減 （百万円）	金額（百万円）
Ⅰ　営業活動による キャッシュ・フロー					
1　税金等調整前中間 （当期）純利益		25,410	22,793	△2,617	45,788
2　減価償却費		8,040	10,174	2,134	18,442
3　減損損失		20	—	△20	45
4　のれん償却額		228	257	29	385
5　貸倒引当金の増減額 （減少：△）		△649	153	803	△459
6　退職給付引当金増減額 （減少：△）		418	311	△106	△109
7　製品保証引当金増減額 （減少：△）		442	265	△176	620
8　著作権費用引当金増減額 （減少：△）		—	1,924	1,924	3,909
9　受取利息及び 受取配当金		△1,154	△1,572	△417	△2,337
10　支払利息		467	306	△160	1,228
11　為替差損益 （差益：△）		△490	122	612	△1,530
12　持分法による投資損益 （利益：△）		△253	△200	53	△524
13　固定資産売却損益 （利益：△）		△884	△900	△15	△366
14　売上債権増減額 （増加：△）		1,127	4,502	3,375	△8,199
15　たな卸資産増減額 （増加：△）		△12,735	△10,283	2,452	△2,014
16　仕入債務増減額 （減少：△）		689	3,627	2,938	△2,586
17　未払費用増減額 （減少：△）		2,419	△2,663	△5,082	5,551
18　その他		△400	△2,039	△1,639	△925
小計		22,696	26,781	4,084	56,917
19　利息及び配当金の 受取額		1,236	1,655	418	2,485
20　利息の支払額		△461	△350	111	△1,227
21　法人税等の支払額		△5,035	△10,228	△5,192	△10,401
営業活動による キャッシュ・フロー		18,435	17,857	△577	47,773

		前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	対前中間期比	前連結会計年度要約連結 キャッシュ・フロー計算書 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
区分	注記番号	金額（百万円）	金額（百万円）	増減 （百万円）	金額（百万円）
Ⅱ　投資活動による キャッシュ・フロー					
1　有形固定資産の取得による支出		△9,592	△9,664	△71	△23,826
2　有形固定資産の売却による収入		1,889	2,072	182	2,972
3　無形固定資産の取得による支出		△1,872	△3,899	△2,027	△5,136
4　投資有価証券の取得による支出		△474	△3,039	△2,565	△3,609
5　投資有価証券の売却による収入		101	442	341	945
6　連結範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出	※２	△4,645	—	4,645	△4,645
7　事業譲渡による支出	※３	—	—	—	△385
8　関係会社株式の取得による支出		△600	△122	477	△966
9　出資金の払込みによる支出		△460	△113	346	△466
10　長期貸付けによる支出		△3	△0	2	△6
11　長期貸付金の回収による収入		40	39	△0	97
12　その他（純額）		△807	△489	317	△838
投資活動による キャッシュ・フロー		△16,422	△14,774	1,647	△35,864
Ⅲ　財務活動による キャッシュ・フロー					
1　短期借入金の純増減額（減少：△）		△25	3,139	3,164	△281
2　長期借入金の返済による支出		△1,124	△44	1,080	△1,918
3　社債の発行による収入		—	15,000	15,000	—
4　社債の償還による支出		—	△16,000	△16,000	△200
5　自己株式の純増減額（増加：△）		△57	△96	△39	△292
6　配当金の支払額		△1,934	△3,592	△1,657	△3,869
7　少数株主への配当金の支払額		△46	—	46	△131
財務活動による キャッシュ・フロー		△3,189	△1,593	1,595	△6,693
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		1,975	557	△1,418	4,197
Ⅴ　現金及び現金同等物の増減額（減少：△）		799	2,047	1,247	9,413
Ⅵ　現金及び現金同等物期首残高		59,990	70,376	10,386	59,990
Ⅶ　新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加		408	—	△408	408
Ⅷ　合併による現金及び現金同等物の受入		39	—	△39	564
Ⅸ　現金及び現金同等物中間期末（期末）残高	※１	61,237	72,423	11,186	70,376

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
1　連結の範囲に関する事項	連結子会社数……56社 主要な連結子会社名 ブラザー販売㈱、ブラザーインターナショナル㈱、ブラザーインターナショナルコーポレーション（U.S.A）、ブラザーインダストリーズ（U.S.A.）、ブラザーインダストリーズ（U.K.）、ブラザーインターナショナルヨーロッパ、兄弟亞洲有限公司 なお、当中間連結会計期間において、兄弟高科技（深圳）有限公司を新規に設立し、㈱ＪＡＸの株式を新規に取得したため、連結の範囲に追加しました。 また、中間連結財務諸表に及ぼす重要性が増したため、ブラザーインダストリーズ（ベトナム）、ブラザーインターナショナル（NZ）を連結の範囲に追加しました。 主要な非連結子会社名 ブラザーロジテック㈱ 三重ブラザー精機㈱ 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。	連結子会社数……53社 主要な連結子会社名 ブラザー販売㈱、ブラザーインターナショナル㈱、ブラザーインターナショナルコーポレーション（U.S.A）、ブラザーインダストリーズ（U.S.A.）、ブラザーインダストリーズ（U.K.）、ブラザーインターナショナルヨーロッパ、兄弟亞洲有限公司 なお、当中間連結会計期間において、㈱ＪＡＸは連結子会社である㈱エクシングに吸収合併されました。 主要な非連結子会社名 同左	連結子会社数……54社 主要な連結子会社名 ブラザー販売㈱、ブラザーインターナショナル㈱、ブラザーインターナショナルコーポレーション（U.S.A）、ブラザーインダストリーズ（U.S.A.）、ブラザーインダストリーズ（U.K.）、ブラザーインターナショナルヨーロッパ、兄弟亞洲有限公司 なお、当連結会計年度において、兄弟高科技（深圳）有限公司を新規に設立し、㈱ＪＡＸの株式を新規に取得したため、連結の範囲に追加しました。 また、連結財務諸表に及ぼす重要性が増したため、ブラザーインダストリーズ（ベトナム）、ブラザーインターナショナル（NZ）を連結の範囲に追加しました。 兄弟機械設備（上海）有限公司は連結子会社である兄弟（中国）商業有限公司に吸収合併されたため、㈱ブラザーセイビングは全保有株式を売却したため、連結の範囲から除外しました。 主要な非連結子会社名 ブラザーロジテック㈱ 三重ブラザー精機㈱ 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。
2　持分法の適用に関する事項	持分法適用の非連結子会社数 …２社 主要な会社名 ブラザーロジテック㈱ 三重ブラザー精機㈱ 中間連結財務諸表に及ぼす重要性が増したため、ブラザーインターナショナル（NZ）を持分法の適用範囲より除き、連結の範囲に追加しました。 持分法適用の関連会社数 …６社 主要な会社名 ㈱ニッセイ 持分法を適用していない非連結子会社（ブラザーエンジニアリングサービス㈱他）及び関連会社（ストライド㈱他）に対する投資については、中間純損益及び利益剰余金等に関して、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。	持分法適用の非連結子会社数 …２社 主要な会社名 ブラザーロジテック㈱ 三重ブラザー精機㈱ 持分法適用の関連会社数 …６社 主要な会社名 同左	持分法適用の非連結子会社数 …２社 主要な会社名 ブラザーロジテック㈱ 三重ブラザー精機㈱ 連結財務諸表に及ぼす重要性が増したため、ブラザーインターナショナル（NZ）を持分法の適用範囲より除き、連結の範囲に追加しました。 持分法適用の関連会社数 …６社 主要な会社名 ㈱ニッセイ 持分法を適用していない非連結子会社（ブラザーエンジニアリングサービス㈱他）及び関連会社に対する投資については、当期純損益及び利益剰余金等に関して、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。

項目	前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
３　連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	ブラザーインターナショナル（メキシコ）、ブラザーインターナショナルコーポレーション（ブラジル）、ブラザーインターナショナルコーポレーション（チリ）、珠海兄弟工業有限公司、西安兄弟標準工業有限公司、兄弟国際（上海）有限公司、兄弟ミシン（西安）有限公司、兄弟工業（深圳）有限公司、兄弟高科技（深圳）有限公司、及び兄弟（中国）商業有限公司の中間決算日は６月30日であり、中間連結決算日と異なります。 これら連結子会社については、当中間連結会計期間より、グループ決算期統一のため、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。	ブラザーインターナショナル（メキシコ）、ブラザーインターナショナルコーポレーション（ブラジル）、ブラザーインターナショナルコーポレーション（チリ）、珠海兄弟工業有限公司、西安兄弟標準工業有限公司、兄弟ミシン（西安）有限公司、兄弟工業（深圳）有限公司、兄弟高科技（深圳）有限公司、及び兄弟（中国）商業有限公司の中間決算日は６月30日であり、中間連結決算日と異なります。 これら連結子会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。	ブラザーインターナショナル（メキシコ）、ブラザーインターナショナルコーポレーション（ブラジル）、ブラザーインターナショナルコーポレーション（チリ）、珠海兄弟工業有限公司、西安兄弟標準工業有限公司、兄弟ミシン（西安）有限公司、兄弟工業（深圳）有限公司、兄弟高科技（深圳）有限公司、及び兄弟（中国）商業有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日と異なります。 これら連結子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
４　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券	イ　満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） ロ　その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	イ　満期保有目的の債券 同左 ロ　その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	イ　満期保有目的の債券 同左 ロ　その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左
②　たな卸資産	当社及び製造連結子会社は主に総平均法による低価法により、販売連結子会社においては総平均法または先入先出法による低価法により評価しております。	同左	同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産の減価償却方法は、主に定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物　３～50年 機械装置及び運搬具　４～15年 工具・器具及び備品　２～20年	有形固定資産の減価償却方法は、主に定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物　３～50年 機械装置及び運搬具　４～15年 工具・器具及び備品　２～20年	有形固定資産の減価償却方法は、主に定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物　３～50年 機械装置及び運搬具　４～15年 工具・器具及び備品　２～20年

項目	前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
		（会計方針の変更） 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する定率法により減価償却費を計上しております。 この結果、従来の方法に比べて、減価償却費は200百万円増加し、また、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ196百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	
(3) 重要な引当金の計上基準			
① 貸倒引当金	中間期末現在に有する債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒実績率による計算額を計上しているほか、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。	同左	期末現在に有する債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒実績率による計算額を計上しているほか、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
② 賞与引当金	従業員の賞与の支給に充当するため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。	同左	従業員の賞与の支給に充当するため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
③ 役員賞与引当金	役員の賞与の支給に充当するため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う額を計上しております。 （会計方針の変更） 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年11月29日　企業会計基準第４号）を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が29百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	役員の賞与の支給に充当するため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う額を計上しております。	役員の賞与の支給に充当するため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年11月29日　企業会計基準第４号）を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が70百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。
④ 製品保証引当金	販売製品のアフターサービス費用の支出に備えるため、将来発生すると見込まれるアフターサービス費用見込額を、過去の実績を基礎として計上しております。	同左	同左
⑤ 著作権費用引当金	――――――	通信・プリンティング機器において、将来の著作権費用の支出に備えるため、当該費用見込額を計上しております。	同左

項目	前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
⑥　退職給付引当金	当社、国内子会社及び一部の在外子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額を定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時における各社の従業員の平均残存勤務期間による按分額を定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。	同左	当社、国内子会社及び一部の在外子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額を定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時における各社の従業員の平均残存勤務期間による按分額を、定額法によりそれぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。 （追加情報） ㈱エクシングにおいて、㈱ＪＡＸからの従業員の転籍等により、従業員数が増加したため、退職給付債務の計上方法を「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成10年６月16日）に定められた簡便法（退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法）より原則法へ移行しました。 当連結会計年度における損益に与えている影響額は、特別損失として212百万円計上されております。
⑦　役員退職慰労引当金	国内連結子会社の一部は、役員の退職金支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額相当額を計上しております。 （追加情報） 当社は、従来、役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、報酬体系の見直しの一環として、平成18年６月23日開催の第114回定時株主総会終結時をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。 なお、制度廃止時までの在任期間に応じた役員退職慰労金については、同定時株主総会で打ち切り支給を決議し、取締役及び監査役のそれぞれの退任時に支給することとしました。 これに伴い、役員退職慰労引当金は全額取崩して「長期未払金」に振り替え、固定負債の「その他」に含めて表示しております。	国内連結子会社の一部は、役員の退職金支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額相当額を計上しております。	国内連結子会社の一部は、役員の退職金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。 （追加情報） 当社は、従来、役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、報酬体系の見直しの一環として、平成18年６月23日開催の第114回定時株主総会終結時をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。 なお、制度廃止時までの在任期間に応じた役員退職慰労金については、同定時株主総会で打ち切り支給を決議し、取締役及び監査役のそれぞれの退任時に支給することとしました。 これに伴い、役員退職慰労引当金は全額取崩して「長期未払金」（712百万円）に振り替え、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

項目	前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、当社及び国内子会社においては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。在外子会社においては、主に通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	イ　ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。	イ　ヘッジ会計の方法 同左	イ　ヘッジ会計の方法 同左
	ロ　ヘッジ手段、ヘッジ対象 ヘッジ手段 ／ ヘッジ対象 為替予約取引 ／ 外貨建予定取引 通貨オプション取引 ／ 外貨建予定取引 金利スワップ取引 ／ 借入金利	ロ　ヘッジ手段、ヘッジ対象 同左	ロ　ヘッジ手段、ヘッジ対象 同左
	ハ　ヘッジ方針 為替予約取引及び通貨オプション取引に関しては、外貨建取引に係る将来の為替変動リスクを回避するためのものであります。金利スワップ取引に関しては、借入金の金利変動リスクを回避するためのものであります。	ハ　ヘッジ方針 同左	ハ　ヘッジ方針 同左
	ニ　ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引及び通貨オプション取引に関しては、ヘッジ手段とヘッジ対象における通貨、期日等の重要な条件が同一であり、かつヘッジ期間を通じて変動相場又はキャッシュ・フロー変動を相殺していると想定することができるため、ヘッジの有効性評価は省略しております。 また、特例処理の要件を満たしている金利スワップにおいても、ヘッジの有効性評価は省略しております。	ニ　ヘッジ有効性評価の方法 同左	ニ　ヘッジ有効性評価の方法 同左

項目	前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
（7）その他中間連結（連結）財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左	消費税等の処理方法 同左
5　中間連結（連結）キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準第５号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準適用指針第８号）を適用しております。 これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は196,948百万円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。 （企業結合に係る会計基準等） 当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会　平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月27日　企業会計基準第７号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会　平成17年12月27日　企業会計基準適用指針第10号）を適用しております。	（税効果会計に関する実務指針） 当中間連結会計期間より、企業集団内の会社に投資を売却した際の税効果会計については、「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」の改正（日本公認会計士協会　平成19年３月29日　会計制度委員会報告第６号）に伴い、繰延税金資産を取り崩しております。 この結果、従来の方法に比べて、中間純利益が337百万円減少しております。	（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準第５号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準適用指針第８号）を適用しております。 これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は212,230百万円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 （企業結合に係る会計基準等） 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会　平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月27日　企業会計基準第７号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会　平成17年12月27日　企業会計基準適用指針第10号）を適用しております。 （ストック・オプション等に関する会計基準） 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月27日　企業会計基準第８号）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　平成18年５月31日　企業会計基準適用指針第11号）を適用しております。 この結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は62百万円減少しております。 なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）
（中間連結キャッシュ・フロー計算書） １．前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」と掲記していたものは、当中間連結会計期間から、「のれん償却額」と表示しております。	（中間連結貸借対照表） １．従来、譲渡性預金については、「現金及び預金」として表示しておりましたが、「金融商品会計に関する実務指針」の改正（日本公認会計士協会　平成19年７月４日　会計制度委員会報告第14号）及び「財務諸表等規則ガイドライン」の改正（平成19年10月２日）に伴い、当中間連結会計期間末より「有価証券」として表示しております。 （前中間連結会計期間末　5,500百万円） （当中間連結会計期間末　1,000百万円） ２．前中間連結会計期間末まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「著作権費用引当金」は、重要性が増したため、当中間連結会計期間末において区分掲記することといたしました。 （前中間連結会計期間末　5,808百万円） （中間連結キャッシュ・フロー計算書） １．前中間連結会計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「著作権費用引当金増減額（減少：△）」は、重要性が増したため、当中間連結会計期間において区分掲記することといたしました。 （前中間連結会計期間　1,266百万円）

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

項目	前中間連結会計期間末 （平成18年９月30日）	当中間連結会計期間末 （平成19年９月30日）	前連結会計年度末 （平成19年３月31日）
※１　有形固定資産の減価償却累計額	106,410百万円	113,785百万円	109,817百万円
※２　担保資産及び担保付債務	担保に供している資産は次の通りであります。 受取手形及び売掛金　25,695百万円 たな卸資産　1,140 建物及び構築物　443 土地　130 合計　27,409 担保付債務は次の通りであります。 一年内償還予定の社債　200百万円 短期借入金　9,549 社債　350 固定負債のその他　395 合計　10,495	担保に供している資産は次の通りであります。 受取手形及び売掛金　21,746百万円 たな卸資産　940 建物及び構築物　283 土地　193 合計　23,164 担保付債務は次の通りであります。 短期借入金　9,349百万円 社債　350 固定負債のその他　313 合計　10,013	担保に供している資産は次の通りであります。 受取手形及び売掛金　24,563百万円 たな卸資産　1,010 建物及び構築物　407 土地　123 合計　26,105 担保付債務は次の通りであります。 短期借入金　9,562百万円 社債　350 固定負債のその他　395 合計　10,307
３　偶発債務	顧客の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 顧客の住宅ローン保証債務　4百万円	顧客の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 顧客の住宅ローン保証債務　4百万円	連結会社以外の会社及び顧客の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 顧客の住宅ローン保証債務　4百万円

（中間連結損益計算書関係）

項目	前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
※１　販売費及び一般管理費の主なもの	販売促進費　9,488百万円 荷造運搬費　5,432 広告宣伝費　7,602 貸倒引当金繰入　156 賞与引当金繰入　3,907 役員賞与引当金繰入　29 製品保証引当金繰入　1,690 給与・賞与等　20,508 退職給付費用　1,151 役員退職慰労引当金繰入　23 減価償却費　3,301 のれん償却額　228	販売促進費　10,580百万円 荷造運搬費　6,341 広告宣伝費　8,870 製品保証引当金繰入　716 著作権費用引当金繰入　1,924 給与・賞与等　21,961 賞与引当金繰入　4,322 役員賞与引当金繰入　28 退職給付費用　1,163 役員退職慰労引当金繰入　20 貸倒引当金繰入　37 減価償却費　4,047 のれん償却額　257	販売促進費　23,891百万円 荷造運搬費　12,115 広告宣伝費　18,157 製品保証引当金繰入　2,883 著作権費用引当金繰入　3,909 給与・賞与等　45,179 賞与引当金繰入　4,337 役員賞与引当金繰入　70 退職給付費用　3,014 役員退職慰労引当金繰入　312 貸倒引当金繰入　278 減価償却費　6,945 のれん償却額　385
※２　固定資産売却益の内訳	固定資産売却益の内容は、次の通りであります。 建物及び構築物　216百万円 機械装置及び運搬具　19 土地　861 その他　9 合計　1,108	固定資産売却益の内容は、次の通りであります。 建物及び構築物　56百万円 土地　1,042 その他　23 合計　1,122	固定資産売却益の内容は、次の通りであります。 建物及び構築物　283百万円 土地　869 その他　45 合計　1,198

<table>
<tr><th>項目</th><th>前中間連結会計期間
（自　平成18年４月１日
至　平成18年９月30日）</th><th>当中間連結会計期間
（自　平成19年４月１日
至　平成19年９月30日）</th><th>前連結会計年度
（自　平成18年４月１日
至　平成19年３月31日）</th></tr>
<tr><td>※３　固定資産処分損の内訳</td><td>固定資産処分損の内容は、次の通りであります。
建物及び構築物　36百万円
機械装置及び運搬具　49
工具・器具及び備品　61
土地　4
その他　71
合計　223</td><td>固定資産処分損の内容は、次の通りであります。
建物及び構築物　39百万円
機械装置及び運搬具　100
工具・器具及び備品　76
その他　5
合計　221</td><td>固定資産処分損の内容は、次の通りであります。
建物及び構築物　166百万円
機械装置及び運搬具　317
工具・器具及び備品　203
その他　125
合計　812</td></tr>
<tr><td>※４　減損損失</td><td>当社グループは事業用資産については管理会計上の区分ごとに、賃貸用資産及び遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行っております。不動産価格の下落等により遊休資産について20百万円（土地13百万円、建物及び構築物7百万円）の減損損失を特別損失に計上しました。
<table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr><tr><td>遊休資産</td><td>土地及び建物等</td><td>酒田市</td></tr></table>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は売却予定額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。</td><td>―――――――</td><td>当社グループは事業用資産については管理会計上の区分ごとに、賃貸用資産及び遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行っております。不動産価格の下落等により事業用資産について18百万円（建物等18百万円）、遊休資産について27百万円（土地13百万円、建物等13百万円）の減損損失を特別損失に計上しました。
<table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr><tr><td>事業用資産</td><td>建物等</td><td>大阪市他</td></tr><tr><td>遊休資産</td><td>土地及び建物等</td><td>酒田市他</td></tr></table>なお、当該各資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は売却予定価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。</td></tr>
</table>

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

前中間連結会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）

１　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当中間連結会計期間増加株式数（千株）	当中間連結会計期間減少株式数（千株）	当中間連結会計期間末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	277,535	—	—	277,535
合計	277,535	—	—	277,535
自己株式				
普通株式（注）１，２	2,019	52	3	2,068
合計	2,019	52	3	2,068

（注）１　普通株式の自己株式の株式数の増加52千株は、単元未満株式の買取による増加50千株、持分法適用会社が取得した自己株式（当社株式）の当社帰属分１千株であります。

２　普通株式の自己株式の株式数の減少３千株は、単元未満株式の買増による減少であります。

２　新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３　配当に関する事項

（１）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年６月23日定時株主総会	普通株式	1,934	7.0	平成18年３月31日	平成18年６月23日

（２）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年10月31日取締役会	普通株式	1,934	利益剰余金	7.0	平成18年９月30日	平成18年11月24日

当中間連結会計期間（自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日）

１　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当中間連結会計期間増加株式数（千株）	当中間連結会計期間減少株式数（千株）	当中間連結会計期間末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	277,535	—	—	277,535
合計	277,535	—	—	277,535
自己株式				
普通株式（注）１，２	2,135	69	6	2,198
合計	2,135	69	6	2,198

（注）１　普通株式の自己株式の株式数の増加69千株は、単元未満株式の買取による増加62千株、持分法適用会社が取得した自己株式（当社株式）の当社帰属分７千株であります。

２　普通株式の自己株式の株式数の減少６千株は、単元未満株式の買増による減少であります。

２　新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当中間連結会計期間末残高（百万円）
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	62
合計		—	—	—	—	—	62

３　配当に関する事項

（１）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年５月16日取締役会	普通株式	3,592	13.0	平成19年３月31日	平成19年６月１日

（２）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年11月1日取締役会	普通株式	3,038	利益剰余金	11.0	平成19年９月30日	平成19年11月27日

前連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	277,535	—	—	277,535
合計	277,535	—	—	277,535
自己株式				
普通株式（注）１、２	2,019	123	7	2,135
合計	2,019	123	7	2,135

（注）１．普通株式の自己株式の株式増加123千株は、単元未満株式の買取による増加116千株、持分法適用会社が取得した自己株式（当社株式）の当社帰属分６千株であります。

２．普通株式の自己株式の株式数の減少７千株は、単元未満株式の買増による減少であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	62
合計		—	—	—	—	—	62

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年６月23日定時株主総会	普通株式	1,934	7.0	平成18年３月31日	平成18年６月26日
平成18年10月31日取締役会	普通株式	1,934	7.0	平成18年９月30日	平成18年11月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年５月16日取締役会	普通株式	3,592	利益剰余金	13.0	平成19年３月31日	平成19年６月１日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

項目	前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
※１　現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高と中間連結（連結）貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び預金勘定　61,255百万円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△17 現金及び現金同等物　61,237	現金及び預金勘定　71,529百万円 譲渡性預金他　1,003 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△109 現金及び現金同等物　72,423	現金及び預金勘定　70,412百万円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△35 現金及び現金同等物　70,376
※２　株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳	株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次の通りです。 流動資産　509百万円 固定資産　1,871 のれん　2,921 流動負債　△657 株式の取得価額　4,645 現金及び現金同等物　― 差引取得のための支出　4,645	――――――	株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次の通りです。 流動資産　501百万円 固定資産　1,743 のれん　3,058 流動負債　△657 株式の取得価額　4,645 現金及び現金同等物　― 差引取得のための支出　4,645
※３　事業譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳	――――――	――――――	事業譲渡により減少した資産及び負債の内訳と、事業譲渡による支出との関係は次の通りです。 流動資産　1,288百万円 固定資産　158 流動負債　△1,110 事業譲渡益　311 事業譲渡価格　648 譲渡資産に含まれる現金及び現金同等物　△1,034 差引事業譲渡による支出　385

（セグメント情報）

ａ．事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）

	プリンティング・アンド・ソリューションズ（百万円）	パーソナル・アンド・ホーム（百万円）	マシナリー・アンド・ソリューション（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	181,268	15,114	29,795	30,684	256,863	—	256,863
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	3,510	3,510	(3,510)	—
計	181,268	15,114	29,795	34,194	260,373	(3,510)	256,863
営業費用	161,504	14,238	25,664	32,792	234,200	(3,510)	230,689
営業利益	19,764	876	4,130	1,402	26,173	(—)	26,173

当中間連結会計期間（自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日）

	プリンティング・アンド・ソリューションズ（百万円）	パーソナル・アンド・ホーム（百万円）	マシナリー・アンド・ソリューション（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	199,208	15,764	33,100	30,266	278,339	—	278,339
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	4,737	4,737	(4,737)	—
計	199,208	15,764	33,100	35,003	283,076	(4,737)	278,339
営業費用	180,381	14,353	27,722	34,116	256,573	(4,737)	251,836
営業利益	18,827	1,410	5,377	887	26,502	(—)	26,502

前連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

	プリンティング・アンド・ソリューションズ（百万円）	パーソナル・アンド・ホーム（百万円）	マシナリー・アンド・ソリューション（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	397,629	34,224	63,023	67,394	562,272	—	562,272
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	8,232	8,232	(8,232)	—
計	397,629	34,224	63,023	75,627	570,505	(8,232)	562,272
営業費用	360,202	31,759	54,550	72,738	519,249	(8,232)	511,017
営業利益	37,427	2,465	8,473	2,889	51,255	—	51,255

（注）１　事業区分の方法
製品の種類・性質等の類似性及び当グループの損益集計区分を考慮して決定しております。
２　各事業区分に属する主要製品

事業区分	主要製品
プリンティング・アンド・ソリューションズ	ファクス、プリンタ、デジタル複合機、電子文具、タイプライター
パーソナル・アンド・ホーム	家庭用ミシン
マシナリー・アンド・ソリューション	工業用ミシン、工作機械
その他	通信カラオケ、携帯電話向けコンテンツ、上記以外の製品の販売及び不動産の販売・賃貸

３　会計方針の変更
（前中間連結会計期間）
役員賞与に関する会計基準
「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」４（3）③に記載の通り、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年11月29日　企業会計基準第４号）を適用しております。
この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、当中間連結会計期間の営業利益は、その他事業で29百万円減少しております。

（当中間連結会計期間）
有形固定資産の減価償却の方法の変更
「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」４（2）に記載の通り、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する定率法により減価償却費を計上しております。
この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、当中間連結会計期間の営業利益は、プリンティング・アンド・ソリューションズ事業で139百万円、パーソナル・アンド・ホーム事業で10百万円、マシナリー・アンド・ソリューション事業で7百万円、その他事業で38百万円減少しております。

（前連結会計年度）
役員賞与に関する会計基準
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」４（3）③に記載の通り、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年11月29日　企業会計基準第４号）を適用しております。
この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、当連結会計年度の営業利益は、その他事業で70百万円減少しております。

ストック・オプション等に関する会計基準
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月27日　企業会計基準第８号）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　平成18年５月31日　企業会計基準適用指針第11号）を適用しております。
この結果、当連結会計年度の営業利益は、その他事業で62百万円減少しております。

４　セグメント区分の変更

（前中間連結会計期間）

当社は、平成18年４月１日付けで組織変更を行い、社内カンパニーにつきましても再編成を行いました。この変更により、プリンティングに関する事業を一本化し、経営資源を共有化することにより、開発効率を向上させるとともに、マーケティング、販売、サービス体制などの強化を図ります。

これに伴い、従来「パーソナル・アンド・ホーム事業」に含めていた電子文具を、「インフォメーション・アンド・ドキュメント事業」へ移管し、事業の名称を「プリンティング・アンド・ソリューションズ事業」に変更しました。また、従来「インフォメーション・アンド・ドキュメント事業」に含めていた通信カラオケ、携帯電話向けコンテンツにつきましては、事業区分を「その他事業」へ移管しました。

なお、変更後の事業区分によった場合の、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次の通りです。

前中間連結会計期間（自　平成17年４月１日　至　平成17年９月30日）

	プリンティング・アンド・ソリューションズ（百万円）	パーソナル・アンド・ホーム（百万円）	マシナリー・アンド・ソリューション（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	148,582	14,171	29,390	32,229	224,373	—	224,373
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	3,926	3,926	(3,926)	—
計	148,582	14,171	29,390	36,155	228,299	(3,926)	224,373
営業費用	133,638	13,973	26,306	33,470	207,388	(3,926)	203,462
営業利益	14,944	198	3,083	2,684	20,911	(—)	20,911

前連結会計年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）

	プリンティング・アンド・ソリューションズ（百万円）	パーソナル・アンド・ホーム（百万円）	マシナリー・アンド・ソリューション（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	403,186	37,745	68,005	70,243	579,180	—	579,180
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	8,112	8,112	(8,112)	—
計	403,186	37,745	68,005	78,355	587,293	(8,112)	579,180
営業費用	372,876	36,127	60,694	72,591	542,289	(8,112)	534,176
営業利益	30,309	1,618	7,311	5,764	45,004	(—)	45,004

ｂ．所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）

	日本（百万円）	米州（百万円）	欧州（百万円）	アジア他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	67,430	87,309	74,721	27,401	256,863	—	256,863
(2) セグメント間の内部売上高	139,084	601	547	93,978	234,211	(234,211)	—
計	206,514	87,910	75,269	121,380	491,075	(234,211)	256,863
営業費用	190,266	82,957	70,289	119,870	463,383	(232,693)	230,689
営業利益	16,247	4,953	4,979	1,510	27,692	(1,518)	26,173

当中間連結会計期間（自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日）

	日本（百万円）	米州（百万円）	欧州（百万円）	アジア他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	67,646	86,933	90,157	33,602	278,339	—	278,339
(2) セグメント間の内部売上高	156,815	1,019	1,578	106,890	266,303	(266,303)	—
計	224,461	87,952	91,735	140,492	544,643	(266,303)	278,339
営業費用	206,356	83,462	86,044	136,747	512,611	(260,775)	251,836
営業利益	18,105	4,490	5,690	3,744	32,031	(5,528)	26,502

前連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

	日本（百万円）	米州（百万円）	欧州（百万円）	アジア他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	143,321	186,706	173,301	58,943	562,272	—	562,272
(2) セグメント間の内部売上高	285,305	1,471	1,425	197,368	485,571	(485,571)	—
計	428,627	188,177	174,726	256,311	1,047,843	(485,571)	562,272
営業費用	403,332	179,971	163,113	251,850	998,268	(487,251)	511,017
営業利益	25,294	8,206	11,612	4,461	49,575	1,680	51,255

（注）１　国又は地域の区分は、地理的近接度及び当グループの管理区分を考慮して決定しております。

２　本邦以外の区分に属する主な国又は地域

（米州）　米国、カナダ

（欧州）　イギリス、ドイツ、フランス

（アジア他）　中国、オーストラリア、シンガポール

３　会計方針の変更

（前中間連結会計期間）

役員賞与に関する会計基準

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」４（3）③に記載の通り、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年11月29日　企業会計基準第４号）を適用しております。

この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、当中間連結会計期間の営業利益は、日本で29百万円減少しております。

（当中間連結会計期間）

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」４（2）に記載の通り、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する定率法により減価償却費を計上しております。

この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、当中間連結会計期間の営業利益は、日本で196百万円減少しております。

（前連結会計年度）

役員賞与に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」４（3）③に記載の通り、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年11月29日　企業会計基準第４号）を適用しております。

この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、当連結会計年度の営業利益は、日本で70百万円減少しております。

ストック・オプション等に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月27日　企業会計基準第８号）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　平成18年５月31日　企業会計基準適用指針第11号）を適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益は、日本で62百万円減少しております。

ｃ．海外売上高

前中間連結会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）

	米州	欧州	アジア他	計
Ⅰ　海外売上高（百万円）	88,668	75,215	39,677	203,561
Ⅱ　連結売上高（百万円）	―	―	―	256,863
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	34.5	29.3	15.4	79.2

当中間連結会計期間（自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日）

	米州	欧州	アジア他	計
Ⅰ　海外売上高（百万円）	87,388	91,694	46,665	225,748
Ⅱ　連結売上高（百万円）	―	―	―	278,339
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	31.4	32.9	16.8	81.1

前連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

	米州	欧州	アジア他	計
Ⅰ　海外売上高（百万円）	188,760	174,249	84,905	447,915
Ⅱ　連結売上高（百万円）	―	―	―	562,272
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	33.6	31.0	15.1	79.7

（注）１　国又は地域の区分は、地理的近接度及び当グループの管理区分を考慮して決定しております。

２　各区分に属する主な国又は地域

（米州）　米国、カナダ

（欧州）　イギリス、ドイツ、フランス

（アジア他）　中国、オーストラリア、シンガポール

（１株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１株当たり純資産額　709.76円	１株当たり純資産額　802.86円	１株当たり純資産額　763.94円
１株当たり中間純利益　55.25円	１株当たり中間純利益　52.07円	１株当たり当期純利益　104.82円
なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後１株当たり中間純利益　52.06円	潜在株式調整後１株当たり当期純利益　104.82円

（注）１　１株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間末 （平成18年９月30日）	当中間連結会計期間末 （平成19年９月30日）	前連結会計年度末 （平成19年３月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	198,773	224,352	213,663
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	3,255	3,293	3,273
（うち新株予約権）	(—)	(62)	(62)
（うち少数株主持分）	(3,255)	(3,231)	(3,211)
普通株式に係る中間期末（期末）の純資産額（百万円）	195,517	221,058	210,390
１株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末（期末）の普通株式の数（千株）	275,467	275,337	275,400

２　１株当たり中間（当期）純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１株当たり中間（当期）純利益			
中間（当期）純利益（百万円）	15,220	14,337	28,874
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純利益（百万円）	15,220	14,337	28,874
普通株式の期中平均株式数（千株）	275,495	275,366	275,464
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益			
中間（当期）純利益調整額（百万円）	—	—	—
普通株式増加数（千株）	—	23	1
（うち新株予約権）	(—)	(23)	(1)

（重要な後発事象）

前中間連結会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）

訪問販売事業及び子会社株式の譲渡

当社の連結子会社であるブラザー販売㈱は、㈱ヤマノホールディングスの子会社である㈱ヤマノリテーリングスとの間で、㈱ヤマノリテーリングスが全額出資し設立した㈱ヤマノ１９０９プラザに、訪問販売事業を譲渡する事業譲渡契約を締結いたしました。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。なお、譲渡に関する事項の概要は以下の通りであります。

１．事業譲渡の内容

対象事業の内容

生活関連商品の訪問販売、集客販売に関わる業務

対象事業の売上高

5,990百万円（平成18年３月期）

譲渡対象

(1) 対象事業に関わる営業権、たな卸資産、リース資産、店舗の内外装、備品、敷金、権利金、取引先との契約上の地位及び取引関係

(2) ㈱ブラザーセイビングの全株式

※ ㈱ブラザーセイビングは、ブラザー販売㈱が訪問販売事業のお客様向けに、割賦販売法に基づく前払式特定取引を行うために設立したブラザー販売㈱が100％出資する当社の連結子会社であります。

２．譲渡金額

事業譲渡日の前日の資産を基準に今後両社協議の上決定

３．事業譲渡の日程

取締役会決議	平成18年10月27日
事業譲渡契約書締結	平成18年10月27日
事業譲渡日	平成19年１月１日（予定）

当中間連結会計期間（自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日）

子会社株式の売却

当社及び当社の連結子会社は、当社の連結子会社である㈱コムロードの株式の大半を、アプライド㈱に売却いたしました。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。なお、譲渡に関する事項の概要は以下の通りであります。

１．売却の時期

平成19年10月１日

２．対象会社の内容

事業の内容

パソコンハード、ソフト周辺機器及びサプライ用品の販売など

対象会社の売上高

3,935百万円（平成19年９月期）

３．売却の内容

売却した株式の数

6,570株（㈱コムロードの発行済株式数の91.25％に相当）

売却価額

200百万円

売却後の持分比率

5.00％

※ 売却により持分比率が低下したため、平成19年10月１日をもって、㈱コムロードは連結の範囲より除外いたします。

前連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

５．中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

	前事業年度 要約貸借対照表 （平成19年３月31日）		当中間会計期間末 （平成19年９月30日）		増減	前中間会計期間末 （平成18年９月30日）	
区分	金額（百万円）	構成比 （%）	金額（百万円）	構成比 （%）	金額 （百万円）	金額（百万円）	構成比 （%）
（資産の部）							
Ⅰ　流動資産							
1　現金及び預金	12,479		15,018			13,044	
2　受取手形	0		3			—	
3　売掛金	39,979		33,107			42,132	
4　たな卸資産	13,029		8,168			13,114	
5　その他	15,363		11,212			10,040	
6　貸倒引当金	△177		△176			△177	
流動資産合計	80,674	32.4	67,333	27.9	△13,341	78,155	32.6
Ⅱ　固定資産							
1　有形固定資産							
(1) 建物	14,274		14,852			13,699	
(2) 機械及び装置	6,856		6,498			6,430	
(3) 土地	7,515		9,051			7,579	
(4) その他	10,210		10,704			8,893	
有形固定資産合計	38,858	15.6	41,107	17.0	2,249	36,603	15.3
2　無形固定資産	7,982	3.2	9,148	3.8	1,165	7,693	3.2
3　投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	13,676		14,911			11,372	
(2) 関係会社株式	83,469		83,248			83,469	
(3) 関係会社出資金	11,487		12,667			—	
(4) 固定化債権	16,361		16,333			16,366	
(5) 前払年金費用	8,945		9,487			8,337	
(6) その他	3,097		2,971			13,534	
(7) 貸倒引当金	△15,790		△15,941			△15,845	
投資その他の資産合計	121,248	48.7	123,679	51.3	2,431	117,236	48.9
固定資産合計	168,089	67.6	173,934	72.1	5,845	161,533	67.4
資産合計	248,763	100.0	241,268	100.0	△7,495	239,688	100.0

	前事業年度 要約貸借対照表 （平成19年３月31日）		当中間会計期間末 （平成19年９月30日）		増減	前中間会計期間末 （平成18年９月30日）	
区分	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	金額（百万円）	構成比（%）
（負債の部）							
Ⅰ　流動負債							
1　支払手形	659		606			615	
2　買掛金	22,985		23,477			22,454	
3　一年以内償還予定の社債	16,000		—			16,000	
4　短期借入金	14,585		10,400			15,071	
5　一年以内返済予定の長期借入金	5,000		5,000			500	
6　未払金	7,710		5,736			5,620	
7　未払費用	11,064		8,541			7,249	
8　未払法人税等	5,780		2,478			4,314	
9　賞与引当金	4,224		4,415			4,077	
10　役員賞与引当金	70		28			29	
11　製品保証引当金	4,057		3,930			4,653	
12　その他	3,882		4,205			3,206	
流動負債合計	96,021	38.6	68,819	28.5	△27,201	83,792	35.0
Ⅱ　固定負債							
1　社債	—		15,000			—	
2　長期借入金	—		—			5,000	
3　その他	8,243		8,680			8,345	
固定負債合計	8,243	3.3	23,680	9.8	15,437	13,345	5.6
負債合計	104,265	41.9	92,500	38.3	△11,764	97,137	40.5
（純資産の部）							
Ⅰ　株主資本							
1　資本金	19,209	7.7	19,209	8.0	—	19,209	8.0
2　資本剰余金							
(1) 資本準備金	16,114		16,114			16,114	
(2) その他資本剰余金	12		16			9	
資本剰余金合計	16,126	6.5	16,130	6.7	4	16,124	6.7
3　利益剰余金							
(1) 利益準備金	4,802		4,802			4,802	
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金	2,453		2,453			2,639	
固定資産圧縮特別勘定積立金	109		109			—	
別途積立金	80,300		90,300			80,300	
繰越利益剰余金	19,111		14,606			16,982	
利益剰余金合計	106,777	42.9	112,271	46.5	5,494	104,725	43.7
4　自己株式	△1,081	△0.4	△1,182	△0.5	△100	△981	△0.4
株主資本合計	141,032	56.7	146,430	60.7	5,398	139,077	58.0
Ⅱ　評価・換算差額等							
1　その他有価証券評価差額金	5,244		4,147		△1,097	4,904	
2　繰延ヘッジ損益	△1,840		△1,871		△31	△1,431	
評価・換算差額等合計	3,404	1.4	2,275	0.9	△1,128	3,472	1.4
Ⅲ　新株予約権	62	0.0	62	0.0	—	—	—
純資産合計	144,498	58.1	148,768	61.7	4,269	142,550	59.5
負債純資産合計	248,763	100.0	241,268	100.0	△7,495	239,688	100.0

(2) 中間損益計算書

	前中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）		当中間会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）		増減		前事業年度 要約損益計算書 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	
区分	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	増減率(%)	金額(百万円)	百分比(%)
Ⅰ　売上高	172,175	100.0	195,596	100.0	23,421	13.6	356,001	100.0
Ⅱ　売上原価	136,086	79.0	152,171	77.8	16,085	11.8	283,739	79.7
売上総利益	36,088	21.0	43,424	22.2	7,336	20.3	72,262	20.3
Ⅲ　販売費及び一般管理費	22,455	13.0	26,706	13.7	4,250	18.9	51,963	14.6
営業利益	13,632	7.9	16,718	8.5	3,085	22.6	20,299	5.7
Ⅳ　営業外収益	1,428	0.8	810	0.4	△618	△43.3	3,308	0.9
1　受取利息	163		216				382	
2　受取配当金	1,037		535				2,385	
3　その他	227		57				540	
Ⅴ　営業外費用	2,066	1.2	4,788	2.4	2,721	131.7	5,512	1.5
1　支払利息	159		205				333	
2　社債利息	137		91				275	
3　為替差損	1,581		4,189				4,518	
4　その他	187		302				385	
経常利益	12,994	7.5	12,740	6.5	△254	△2.0	18,095	5.1
Ⅵ　特別利益	4,382	2.5	1,364	0.7	△3,018	△68.9	4,446	1.2
1　固定資産売却益	989		1,024				998	
2　投資有価証券売却益	—		340				—	
3　貸倒引当金戻入益	412		—				466	
4　抱合株式消滅益	2,981		—				2,981	
Ⅶ　特別損失	228	0.1	449	0.2	220	96.6	797	0.2
1　固定資産処分損	207		226				770	
2　減損損失	20		—				27	
3　関係会社株式評価損	—		222				—	
税引前中間（当期）純利益	17,148	10.0	13,655	7.0	△3,493	△20.4	21,744	6.1
法人税、住民税及び事業税	4,825	2.8	2,508	1.3	△2,317	△48.0	6,637	1.9
法人税等調整額	△79	△0.0	2,060	1.1	2,140	—	△1,281	△0.4
中間（当期）純利益	12,403	7.2	9,086	4.6	△3,316	△26.7	16,389	4.6

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成18年４月１日　至平成18年９月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金					
					固定資産圧縮積立金	日本国際博覧会出展準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年３月31日　残高（百万円）	19,209	16,114	8	4,802	2,875	192	75,300	11,165	△922	128,744
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当(注)								△1,934		△1,934
役員賞与(注)								△78		△78
固定資産圧縮積立金の積立(注)					56			△56		—
固定資産圧縮積立金の取崩(注)					△291			291		—
日本国際博覧会出展準備金の取崩(注)						△192		192		—
別途積立金の積立(注)							5,000	△5,000		—
中間純利益								12,403		12,403
自己株式の取得									△62	△62
自己株式の処分			1						3	4
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										—
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	—	—	1	—	△235	△192	5,000	5,817	△58	10,332
平成18年９月30日　残高（百万円）	19,209	16,114	9	4,802	2,639	—	80,300	16,982	△981	139,077

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年３月31日　残高（百万円）	5,546	—	5,546	134,291
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				△1,934
役員賞与(注)				△78
固定資産圧縮積立金の積立(注)				—
固定資産圧縮積立金の取崩(注)				—
日本国際博覧会出展準備金の取崩(注)				—
別途積立金の積立(注)				—
中間純利益				12,403
自己株式の取得				△62
自己株式の処分				4
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△641	△1,431	△2,073	△2,073
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	△641	△1,431	△2,073	8,259
平成18年９月30日　残高（百万円）	4,904	△1,431	3,472	142,550

（注）　平成18年６月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年４月１日　至平成19年９月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金					
					固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年３月31日　残高（百万円）	19,209	16,114	12	4,802	2,453	109	80,300	19,111	△1,081	141,032
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当								△3,592		△3,592
別途積立金の積立							10,000	△10,000		—
中間純利益								9,086		9,086
自己株式の取得									△106	△106
自己株式の処分			4						6	10
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										—
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	—	—	4	—	—	—	10,000	△4,505	△100	5,398
平成19年９月30日　残高（百万円）	19,209	16,114	16	4,802	2,453	109	90,300	14,606	△1,182	146,430

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成19年３月31日　残高（百万円）	5,244	△1,840	3,404	62	144,498
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△3,592
別途積立金の積立					—
中間純利益					9,086
自己株式の取得					△106
自己株式の処分					10
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△1,097	△31	△1,128	—	△1,128
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	△1,097	△31	△1,128	—	4,269
平成19年９月30日　残高（百万円）	4,147	△1,871	2,275	62	148,768

前事業年度（自平成18年４月１日　至平成19年３月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金						
					固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	日本国際博覧会出展準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年３月31日　残高（百万円）	19,209	16,114	8	4,802	2,875	—	192	75,300	11,165	△922	128,744
事業年度中の変動額											
剰余金の配当(注)									△1,934		△1,934
剰余金の配当									△1,934		△1,934
役員賞与(注)									△78		△78
固定資産圧縮積立金の積立(注)					56				△56		—
固定資産圧縮積立金の積立					105				△105		—
固定資産圧縮積立金の取崩(注)					△291				291		—
固定資産圧縮積立金の取崩					△291				291		—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立						109			△109		—
日本国際博覧会出展準備金の取崩(注)							△192		192		—
別途積立金の積立(注)								5,000	△5,000		—
当期純利益									16,389		16,389
自己株式の取得										△165	△165
自己株式の処分			3							6	10
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）											—
事業年度中の変動額合計（百万円）	—	—	3	—	△421	109	△192	5,000	7,946	△158	12,287
平成19年３月31日　残高（百万円）	19,209	16,114	12	4,802	2,453	109	—	80,300	19,111	△1,081	141,032

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成18年３月31日　残高（百万円）	5,546	—	5,546	—	134,291
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△1,934
剰余金の配当					△1,934
役員賞与(注)					△78
固定資産圧縮積立金の積立(注)					—
固定資産圧縮積立金の積立					—
固定資産圧縮積立金の取崩(注)					—
固定資産圧縮積立金の取崩					—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立					—
日本国際博覧会出展準備金の取崩(注)					—
別途積立金の積立(注)					—
当期純利益					16,389
自己株式の取得					△165
自己株式の処分					10
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△301	△1,840	△2,142	62	△2,079
事業年度中の変動額合計（百万円）	△301	△1,840	△2,142	62	10,207
平成19年３月31日　残高（百万円）	5,244	△1,840	3,404	62	144,498

(注)平成18年６月の定時株主総会における利益処分項目であります。